



稲毛 明 議員

子ども医療費助成制度の拡充を図れ

質問 県も2年ぶりに「検討会」を開催して、2012年度改定に向けて検討を開始した。この制度の実施主体である本市の現状と今後の対応について伺う。
答弁 子育て支援と若い世代の定住促進を進めるためには、極めて



宮脇 雅夫 議員

県下最悪の医療体制の打開のため、市長は先頭に

質問 阿賀野市の救急車の搬送時間が43分と、この3年間で7.2分も長くなっており、県平均より5分も長い。昨年度では、60分〜120分かつた例が16%もある。これでは、助かる命も助からない。また、人口比の医師数は県内20市で最低、県平均の4割程度。これでは、平日夜間の診療所設置や新病院開設まで救急医療体制の

重要な施策であると認識している。来年度予算編成の中で財源等を見極め将来的に持続できる制度拡充をしたい。

質問 何歳まで拡充するのか。
答弁 通院も小学校卒業まで引き上げたい。
質問 窓口負担をなくし、無料にすること。
答弁 他の制度との均衡等から現在のところ考えていない。

質問 現在の対象子ども数は。
答弁 就学前児童1746人、小学生2112人、中学生1204人、合計5062人。

質問 窓口負担を無料化すると市の持出しは。
答弁 入院で約270万円、通院で約2420万円程度。

質問 中学校卒業まで拡充すると市の持出しは。
答弁 入院で約670万円、通院で約7500万円程度の見込み。

地域産業振興の支援について

質問 いまだに景気回復が見えず、第一次産業を中心に重い空気がただよっている。当市としての対策、支援策を伺いたい。
答弁 今年度の効果は、補助金9953万円に対し、工事費が8億1129万円で補助金の8倍強相当の事業効果があった。市民にとって概ね好評であったと判断しており、来年度以降も継続していきたい。



確立はできない。この事態打開のため、厚生連任せにしないで、医師確保の先頭に立つべきだ。
答弁 県の医師養成修学資金貸付事業の継続や県への医師確保の働きかけ、厚生連と連携した県外大学の医師派遣要請、市独自の奨学金制度の創設をしたい。



自然エネルギーの積極的導入を

質問 来年7月から国の自然エネルギー発電の全量買取制度が実施され、採算も取れるようになる。当市では、すでに「阿賀野市地域新エネルギービジョン」が策定さ

「天下り」を一掃せよ

質問 市の補助金交付団体等に、市職員が「天下り」していると市民から批判の声がある。実態(団体名、人数、期間、報酬・給与等)はどうか。市長は「しがらみ政治の打破」を市長選で訴えていたが、これは、悪しき「しがらみ政治」の産物でないか。
答弁 「天下り」とは、役所が退職後の職員を企業、団体等に就職斡旋して再就職させること。当市では、斡旋行為は一切行っていない。

市防災計画の追加見直しを

質問 市民の生命と財産を守るため、阿賀野市防災計画に次の事項について追加見直しを問う。
1 原発災害時の被害想定と放射線の測定体制
2 防災情報網の充実
3 広域災害を想定した支援・受援体制の充実
4 住民の防災意識の改革
5 公共施設の非常電源(自家発電機)の整備



岡部 直史 議員

答弁 当市は柏崎刈羽原発からは70kmの距離で、50km圏内の防災重点地域に該当しない。しかし区域設定を越える影響が生じることを想定し、対策を検討する。放射線測定では、すでに整備した測定器に加え、今年度中に国の事業によりモニタリングポストを市役所敷地に設置する。災害情報については緊急告知FMラジオを安田地区を除く各自治会に3台配布、NTTドコモのエリアメールと連携しての情報体制も整備した。



緊急告知 FM ラジオ

発電機などのライフラインの確保については協定にもとづき民間企業から調達し確保する。

市民交流エリア計画について

質問 交流エリア基本計画委託料が議会で否決されたことについての市長の発言が、地元紙に掲載された。発言の内容は市議会の不信感を増幅させるものだ。議会と市長は地方政治では二元代表制であり、議会は市長提案に対して修正や反対もあり得る。
また、交流エリア整備の準備に3力年で3300万円、事業費の基金積み立ては3億円とのことだが、市の財政を考えれば市民の理解は得られない。
答弁 不信感を増幅させる意図はない。基金については最終的な計画がまとまった時点で金額を決める。

観光拠点の整備を!

質問 瓢湖憩の家が廃止の方向で進んでおり、跡地をどうするか一年かけて検討すること。瓢湖をさらに魅力ある観光エリアとしていくために、地元意向も含め、全体的な整備の検討をしてはどうか。
答弁 観光情報の発信・案内や物産販売の機能を持った、うららの森のような観光物産的なものも必要と考えているが、整備費や維持管理費など費用対効果も十分考慮しなければならぬ。跡地利用については、瓢湖にふさわしい整備や観光客の利便性を考えて、検討委員会の中で検討をお願いしたい。

村上 清彦 議員

交流人口増加の取り組みを!

質問 いま注目されている、太陽光発電所を、ひとつの観光施設と捉え、当市のPRに取り組みすべきではないか。
答弁 全国的にも注目されているため、施設見学者に対して、説明員の配置を検討している。太陽光発電所の説明はもとより、市の観光誘客や企業誘致につながるような内容の説明をお願いしたいと考えている。

避難所運営の訓練実施を!

質問 参加者が避難所を運営する主体者となり、災害発生の初期段階で実際に想定される事態への対応を模擬体験する訓練ゲーム「HUG」の取り組みを検討してはどうか。
答弁 机上の訓練であるにしても、広い意味で市職員や市民の防災意識の向上につながるものとして認識している。今後の防災啓発活動の一環として取り組みを行ってみたい。



©NEW KOMIITO

◆その他の質問◆

観光戦略プランの進捗、人材育成、学校の空調機器整備、災害時ホームページ代理掲載について